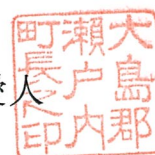


瀬戸内町告示第17号

財政状況の公表に関する条例(昭和47年瀬戸内町条例43号)第2条の規定により,平成28年度下半期の財政事情及び平成29年度当初予算の概要を別紙のとおり公表する。

平成29年 5月 1日

瀬戸内町長 鎌田 愛人



平成28年度 下半期

財政状況の公表

鹿児島県 瀬戸内町

目 次

	ページ
I 財政動向及び財政方針	1
II 平成28年度 下半期財政運営について	
1) 一般会計	2
2) 特別会計	3
3) 町税の状況	4
III 平成29年度 歳入歳出予算について	
1) 各会計の予算状況	4
2) 一般会計歳入予算	4
3) 一般会計歳出予算	5
IV 町債の状況	6

## I 財政動向及び財政方針

本町では、町民の皆様に町財政について正しく理解していただくため、町条例に基づき毎年5月1日及び11月1日の2回、財政状況を公表しています。今回は、平成28年度下半期の財政運営及び平成29年度当初予算を中心に財政状況を公表します。

安倍内閣総理大臣は、今年の通常国会（第193回）の冒頭において、「壁への挑戦」をテーマとして、「観光立国」「農政新時代」「国土の強靱（じん）化」さらには「地方創生」「一億総活躍の国創り」「女性の活躍」等、自ら掲げる各種政策について、さらに力強く推進することを宣言しています。

中でも「地方創生」については、「地方には、地方の魅力、観光資源、ふるさとの名物があり、それを最大限に活かすことで、過疎化という『壁』も必ず打ち破ることが出来ます。自らの創意工夫と努力で切り拓く、地方の意欲的なチャレンジを「地方創生交付金」によって後押しし、内閣としても全力で応援します。」と力強く述べられています。

本町の財政状況は、特別会計を含めた全会計で黒字を達成したほか、地方債残高の減少や積立基金の増加など、着実に健全化が進んでいますが、人口減少等に伴い、基幹となる町税の減収や収入の大部分を占める普通交付税の減額が懸念されています。

また、公共施設の建替えや老朽化に伴う維持管理費の増大、「地方創生」や自衛隊誘致に伴う環境整備事業など、財政需要の拡大が続いていくことが予想されており、持続可能な財政運営に努めることが求められています。

このような財政状況を踏まえ、平成29年度当初予算編成にあたっては、国の動向を見極めつつ、財政規律を堅守し限られた財源の中で、「瀬戸内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「瀬戸内町創生マニフェスト」に掲げた地方創生関連事業をはじめとする優先課題に重点的に取り組む、メリハリのついた予算編成に努めることとし、所要額を計上いたしました。

## II 平成28年度 下半期財政運営について

### 1) 一般会計

平成28年度末までに補正措置された一般会計予算の概要は第1表及び第2表のとおりです。

補正とは、当初決定した予算を年度途中で増額・減額したり、目的や内容を変更したりすることをいいます。また、一般会計とは、特別会計以外の全ての経理を処理する会計のことで、町の行政運営の基本的な経費を網羅しています。

第1表 平成28年度補正予算状況 (単位:千円)

当 初 予 算	8,029,439
1 号 補 正	312,061
2 号 補 正	382,796
3 号 補 正	170,991
4 号 補 正	288,500
5 号 補 正	△ 43,927
合 計	9,139,860

1号補正以降は、各補正での増減額を記載しています。

第2表 平成28年度予算と27年度予算との比較(一般会計)

(歳入)

(単位:千円, %)

歳入区分	平成28年度				平成27年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
町 税	700,350	0	700,350	7.7	707,130	8.1	△ 6,780	△ 1.0
地方譲与税	53,961	0	53,961	0.6	55,467	0.6	△ 1,506	△ 2.7
利子割交付金	1,204	0	1,204	0.0	1,296	0.0	△ 92	△ 7.1
配当割交付金	3,444	0	3,444	0.0	885	0.0	2,559	2.9
株式等譲渡所得割交付金	2,361	0	2,361	0.0	1,498	0.0	863	0.6
地方消費税交付金	130,827	27,878	158,705	1.7	129,426	1.5	29,279	22.6
自動車取得税交付金	3,549	1,190	4,739	0.1	8,517	0.1	△ 3,778	△ 44.4
地方特例交付金	912	268	1,180	0.0	858	0.0	322	37.5
地方交付税	4,038,964	210,530	4,249,494	46.5	4,112,695	47.1	136,799	3.3
交通安全対策特別交付金	1,500	0	1,500	0.0	1,556	0.0	△ 56	△ 3.6
分担金及び負担金	27,372	11,350	38,722	0.4	26,595	0.3	12,127	45.6
使用料及び手数料	160,319	△ 1,759	158,560	1.7	154,052	1.8	4,508	2.9
国庫支出金	873,455	△ 8,052	865,403	9.5	839,077	9.6	26,326	3.1
県支出金	525,815	149,362	675,177	7.4	735,355	8.4	△ 60,178	△ 8.2
財産収入	37,848	274,014	311,862	3.4	44,768	0.5	267,094	596.6
寄附金	30,001	67,565	97,566	1.1	74,045	0.8	23,521	31.8
繰入金	80,460	162,465	242,925	2.7	175,309	2.0	67,616	38.6
繰越金	1	504,377	504,378	5.5	540,226	6.2	△ 35,848	△ 6.6
諸収入	74,296	257,533	331,829	3.6	189,680	2.2	142,149	74.9
町 債	1,282,800	△ 546,300	736,500	8.1	931,500	10.7	△ 195,000	△ 20.9
歳入合計	8,029,439	1,110,421	9,139,860	100.0	8,729,935	100.0	409,925	4.7

(歳出)

(単位:千円,%)

歳出区分	平成28年度				平成27年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
議会費	88,999	1,518	90,517	1.0	93,560	1.1	△ 3,043	△ 3.3
総務費	988,618	484,102	1,472,720	16.1	1,286,589	14.7	186,131	14.5
民生費	1,431,906	295,509	1,727,415	18.9	1,688,768	19.3	38,647	2.3
衛生費	627,705	67,670	695,375	7.6	720,485	8.3	△ 25,110	△ 3.5
労働費	9,197	△ 1,192	8,005	0.1	8,721	0.1	△ 716	△ 8.2
農林水産業費	690,731	152,104	842,835	9.2	1,074,908	12.3	△ 232,073	△ 21.6
商工費	182,337	50,455	232,792	2.5	254,574	2.9	△ 21,782	△ 8.6
土木費	1,083,730	△ 57,593	1,026,137	11.2	955,836	10.9	70,301	7.4
消防費	303,708	15,548	319,256	3.5	383,948	4.4	△ 64,692	△ 16.8
教育費	977,020	△ 10,253	966,767	10.6	736,457	8.4	230,310	31.3
災害復旧費	131,124	△ 53,327	77,797	0.9	171,569	2.0	△ 93,772	△ 54.7
公債費	1,492,148	138,802	1,630,950	17.8	1,336,194	15.3	294,756	22.1
諸支出金	2,216	27,078	29,294	0.3	0	0.0	29,294	0.0
予備費	20,000	0	20,000	0.2	18,326	0.2	1,674	9.1
歳出合計	8,029,439	1,110,421	9,139,860	100.0	8,729,935	100.0	409,925	4.7

## 2) 特別会計

平成28年度末までに補正措置された特別会計予算の概要は第3表のとおりです。

特別会計とは、公営企業などの特定の事業を行う場合に設置する会計のことをいいます。

第3表 平成28年度予算と27年度予算との比較

(単位:千円,%)

会計区分	平成28年度				平成27年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
巡回診療	296,190	△ 8,918	287,272	6.1	264,137	5.7	23,135	8.8
国保事業	1,790,396	22,232	1,812,628	38.8	1,824,151	39.6	△ 11,523	△ 0.6
後期高齢者	110,756	1,831	112,587	2.4	112,760	2.5	△ 173	△ 0.2
国保直診	17,818	590	18,408	0.4	17,345	0.4	1,063	6.1
介護保険	1,457,206	82,750	1,539,956	32.9	1,542,101	33.5	△ 2,145	△ 0.1
屠畜場	1,911	0	1,911	0.0	2,089	0.0	△ 178	△ 8.5
船舶交通	599,935	33,826	633,761	13.6	541,176	11.8	92,585	17.1
上屋事業	2,576	165	2,741	0.1	2,656	0.1	85	3.2
農業集落排水事業	23,304	2,558	25,862	0.6	24,857	0.5	1,005	4.0
簡易水道	333,741	△ 93,812	239,929	5.1	269,885	5.9	△ 29,956	△ 11.1
合計	4,633,833	41,222	4,675,055	100.0	4,601,157	100.0	73,898	1.6

### 3) 町税の状況

平成28年度末における町税収入状況は第4表のとおりです。

町税とは、町民の皆さんが健康で豊かな暮らしができるよう、町政全般にわたり様々な事業に取り組んでいくための費用であり、町民としての会費といえます。納めていただいた町税は身近な行政サービスを推進するために活用されています。

第4表 平成28年度町税収入状況 [平成29年3月末現在] (単位:千円, %)

税 目	調 定 額 A	収 入 額 B	構 成 比 ( % )	徴 収 率 ( B / A )	
				2 8 年 度	2 7 年 度
町 民 税 ( 個 人 )	279,617	248,157	35.1	88.7	88.5
町 民 税 ( 法 人 )	33,189	26,709	4.2	80.5	88.8
固 定 資 産 税	372,232	310,600	46.8	83.4	81.7
軽 自 動 車 税	32,533	22,577	4.1	69.4	87.4
市 町 村 た ば こ 税	78,279	78,279	9.8	100.0	100.0
計	795,850	686,322	100.0	86.2	86.4

### Ⅲ 平成29年度歳入歳出予算について

#### 1) 各会計の予算状況

平成29年度当初予算は第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算の状況(会計別) (単位:千円, %)

会 計 別	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	増減率
( 一 般 会 計 )	8,399,906	65.0	8,029,439	63.4	370,467	4.6
( 特 別 会 計 )	4,523,944	35.0	4,633,833	36.6	△ 109,889	△ 2.4
巡 回 診 療	306,480	2.4	296,190	2.3	10,290	3.5
国 保 事 業	1,834,268	14.2	1,790,396	14.1	43,872	2.5
国 保 直 診	18,099	0.1	17,818	0.1	281	1.6
後期高齢者医療	111,676	0.9	110,756	0.9	920	0.8
介 護 保 険	1,447,275	11.2	1,457,206	11.5	△ 9,931	△ 0.7
屠 畜 場	1,815	0.0	1,911	0.0	△ 96	△ 5.0
船 舶	254,591	2.0	599,935	4.7	△ 345,344	△ 57.6
上 屋	2,531	0.0	2,576	0.0	△ 45	△ 1.7
農 業 集 落 排 水	23,873	0.2	23,304	0.2	569	2.4
簡 易 水 道	523,336	4.0	333,741	2.6	189,595	56.8
合 計	12,923,850	100.0	12,663,272	100.0	260,578	2.1

★上水道事業会計を除く

#### 2) 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の構成比は、第6表のとおりです。

表中の自主財源とは、町税・分担金・使用料・手数料などのように、町が自主的に調達できる財源のことをいい、依存財源とは、地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債などのように、町がその調達を他に依存しなければならない財源のことをいいます。

第6表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

歳入区分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100
自町税	728,544	8.9	700,350	8.7	28,194	4.0
分担金及び負担金	26,966	0.3	27,372	0.3	△ 406	△ 1.5
使用料及び手数料	162,198	2.0	160,319	2.0	1,879	1.2
財産収入	35,990	0.4	37,848	0.5	△ 1,858	△ 4.9
寄付金	71,301	0.9	30,001	0.4	41,300	137.7
繰入金	46,590	0.6	80,460	1.0	△ 33,870	△ 42.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	102,675	1.3	74,296	0.9	28,379	38.2
計(自主財源)	1,174,265	14.4	1,110,647	13.8	63,618	5.7
依地方譲与税	53,964	0.7	53,961	0.7	3	0.0
利子割交付金	1,070	0.0	1,204	0.0	△ 134	△ 11.1
配当割交付金	2,123	0.2	3,444	0.3	△ 1,321	△ 38.4
株式譲渡等所得割	2,155	0.0	2,361	0.0	△ 206	△ 8.7
地方消費税交付金	145,232	1.8	130,827	1.6	14,405	11.0
自動車取得税交付金	5,344	0.1	3,549	0.0	1,795	50.6
地方特例交付金	1,180	0.0	912	0.0	268	29.4
地方交付税	4,033,844	49.3	4,038,964	50.3	△ 5,120	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,205,574	14.7	873,455	10.9	332,119	38.0
県支出金	536,107	6.6	525,815	6.5	10,292	2.0
町債	1,015,100	12.4	1,282,800	16.0	△ 267,700	△ 20.9
計(依存財源)	7,003,193	85.6	6,918,792	86.2	84,401	1.2
歳入合計	8,177,458	100.0	8,029,439	100.0	148,019	1.8

## 3) 一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の構成比は第7表のとおりです。

第7表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

歳出区分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100
1 議会費	80,394	1.0	88,999	1.1	△ 8,605	△ 9.7
2 総務費	1,082,203	12.9	988,618	12.3	93,585	9.5
3 民生費	1,447,799	17.2	1,431,906	17.8	15,893	1.1
4 衛生費	519,818	6.2	627,705	7.8	△ 107,887	△ 17.2
5 労働費	8,410	0.1	9,197	0.1	△ 787	△ 8.6
6 農林水産業費	654,458	7.8	690,731	8.6	△ 36,273	△ 5.3
7 商工費	213,905	2.5	182,337	2.3	31,568	17.3
8 土木費	1,677,901	20.0	1,083,730	13.5	594,171	54.8
9 消防費	304,176	3.6	303,708	3.8	468	0.2
10 教育費	724,202	8.6	977,020	12.2	△ 252,818	△ 25.9
11 災害復旧費	100,695	1.2	131,124	1.6	△ 30,429	△ 23.2
12 公債費	1,563,973	18.6	1,492,148	18.6	71,825	4.8
13 諸支出金	1,972	0.0	2,216	0.0	△ 244	△ 11.0
14 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
△繰上充用額		0.0		0.0	0	
歳出合計	8,399,906	100.0	8,029,439	100.0	370,467	4.6

#### IV 町債の状況

町債とは、学校や道路といった公共施設整備などの財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金で、その現在高は第8表のようになっています。

第8表 町債の会計別現在高 [平成29年3月末現在]

(単位:千円)

会計区分	27年度末 現在高	28年度末 現在高 (見込み)	29年度起債 増減見込額		29年度末 現在高 (見込み)
			起債額	元金償還 見込額	
一般会計	10,736,967	9,419,525	1,081,700	1,500,148	9,001,077
《特別会計》	1,523,053	1,846,706	102,700	76,384	1,873,022
巡回診療事業	126,998	135,686	7,300	17,598	125,388
国保直診事業					0
簡易水道事業	1,003,214	1,033,395	95,400	47,627	1,081,168
船舶交通事業	249,931	544,358		1,349	543,009
農業集落排水事業	119,781	111,588		8,334	103,254
上屋事業	23,129	21,679		1,476	20,203
合計	12,260,020	11,266,231	1,184,400	1,576,532	10,874,099